

チャレンジ鹿児島労働局（19年6月）

鹿児島労働局

〒892-0816 鹿児島市山下町 13 - 21

099 - 223 - 8275

URL <http://www.kagoshima.plb.go.jp>

5月の有効求人倍率は0・64倍と、3か月連続で前月を上回る

鹿児島県の本年5月の有効求人倍率（季節調整値）は0.64倍（前月0.63倍）と、3か月連続で前月を上回りました。また、新規求人倍率（季節調整値）は0.90倍と前月を0.15ポイント下回りました。

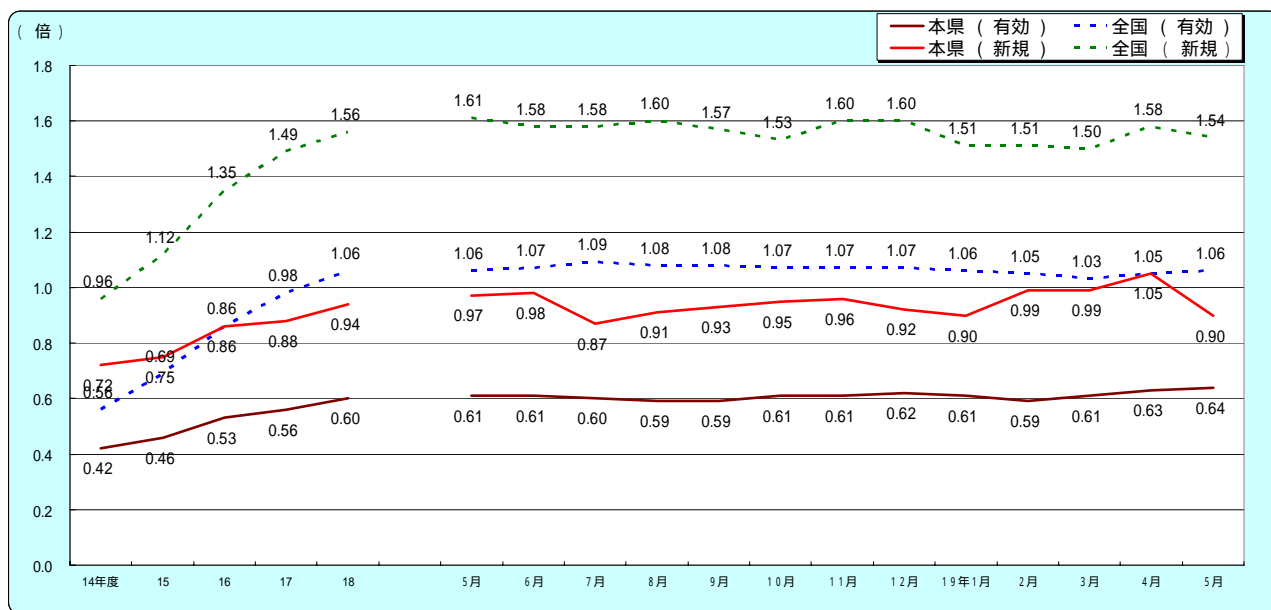
主要産業の新規求人では、前年同月比で医療・福祉業が34.4%の増、情報通信業が17.6%の増で、一方、製造業では12.5%の減、サービス業で12.7%の減となり、全体では3.6%の増加と3か月連続で増加しました。

新規求職者数は前年同月比で在職求職者が7.4%の増（27か月連続）、離職求職者も12.1%の増で、全体では10.1%の増加となりました。

雇用失業情勢については、今後も回復基調は続き求人も堅調に推移するものと思われませんが、求職動向も注視しつつ、求人確保と求人の質の向上を図りつつ、求人・求職のマッチングに努めてまいります。

（職業安定部職業安定課）

有効（新規）求人倍率の推移



「来春の新規学卒者に係る採用枠拡大のための

経済団体等への訪問要請」を7月6日に実施

新規学卒者を取り巻く就職環境は、今春卒業の県内就職希望の高校生の就職決定率が、前年を1.2ポイント上回る95.1%となるなど、改善がみられているところです。その背景には、県外からの求人増加に支えられている面があることや、未だに未就職卒業者が多数存在するなど、依然として厳しいものがあります。

こうした中、本年度においても、7月6日に、鹿児島労働局長、県商工労働部長、県教育長が経済団体等5団体を訪問し、来春の新規学卒者の採用枠拡大についての要請書を手渡して、会員企業の皆様に御理解をいただき、新規学卒者が1人でも多く採用されるように御協力をお願いすることとしています。

(職業安定部職業安定課)

【要請者】

鹿児島労働局長

鹿児島県商工労働部長

鹿児島県教育長

【要請先】(5団体、訪問要請順による)

県中小企業団体中央会

県商工会連合会

県工業倶楽部

県経営者協会

県商工会議所連合会



(昨年度の要請の様子)

UIターンフェア “かごしま” &

県内就職合同面接会の開催

8月10日(木)に「UIターンフェア “かごしま” & 県内就職合同面接会」を鹿児島市内の「かごしま国際ジャングルパークベイサイドガーデン」で開催します。

昨年度は、99社が参加し、405名の求職者が訪れ活発な面談がなされました。このうち49名の方の就職が決定しました。

このフェアについては7月下旬から8月上旬にかけて鹿児島県及び労働局のホームページ上にも掲載するとともに、新聞広告への掲載、JR等公共機関へのPRなど周知を図ってまいります。

(職業安定部職業対策課)

助言・指導、あっせんが増加

(平成18年度個別労働紛争解決制度施行状況)

鹿児島労働局で運営しております個別労働紛争解決制度につきまして、平成18年度は、総合労相談件数は8,349件(対前年度比12.7%減)、その内民事上の個別労働相談件数は3,781件(同5.7%減)でした。

また、紛争当事者に対して話し合いによる解決を促す「労働局長による助言・指導」の申し出件数は194件(同10.9%増)、弁護士等が紛争当事者の間に入って調整を行い、解決を図る「あっせん」の受理件数は88件(同2.3%増)でした。(別添「個別労働紛争解決制度運用状況」参照)

鹿児島労働局としては、今後とも制度の普及につとめ、労使紛争の円滑な解決を図っていきたいと考えております。

(総務部企画室)

第 1 回「鹿児島県成長力底上げ戦略推進円卓会議」を開催

1 趣 旨

政府は、経済成長を下支えする基盤（人材能力、就労機会、中小企業）の向上を図ることにより、働く人全体の所得や生活水準を引き上げつつ、格差の固定化を防止するため、「成長力底上げ戦略」（以下「底上げ戦略」という）を推進しています。

このため本年 3 月 22 日、内閣官房長官の主宰により、有識者、産業界、労働界の代表、福祉関係者及び関係閣僚から構成される「成長力底上げ戦略推進円卓会議」が設置され、人材能力戦略、就労支援戦略、中小企業底上げ戦略の 3 分野について、具体的な推進方針が取りまとめられることとされています。

これを受け、地方においても、底上げ戦略が県民各層の理解を得て適切な効果をあげることを目指し、県、有識者、産業界、労働界、福祉関係及び教育訓練機関の関係者及び国の行政機関関係者の参集を得て、「地方版円卓会議」を設置し、地域社会全体で本戦略に取り組むことといたしました。

ついては、次のとおり、第 1 回「鹿児島県成長力底上げ戦略推進円卓会議」を開催いたしますのでお知らせします。

2 日 時

平成 19 年 6 月 29 日（金）午後 1 時 30 分から午後 3 時まで

3 場 所

ホテル ウェルビューかごしま 2 階・潮騒の間
鹿児島市与次郎 2 丁目 4 番 25 号 電話 099 - 206 - 3838

4 議 題

成長力底上げ戦略（基本構想）について、他

5 円卓会議構成メンバー

別添のとおり

（総務部企画室）

7月1日から7日は「全国安全週間」

「鹿児島労働安全衛生大会」を7月2日に開催

全国安全週間は、「人命尊重」という崇高な基本理念の下、「産業界における自主的な労働災害防止活動を推進するとともに、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的に、昭和3年に初めて実施されて以来、一度も中断することなく続けられ、80回目を迎えます。

本年は「組織で進めるリスクの低減 今一度確認しよう安全職場」のもとに展開されます。経営トップが率先して、職場における安全に対する意識や取組を再度確認し、危険性又は有害性等の調査（リスクアセスメント）に基づきリスク低減措置の実施をはじめ安全管理活動を充実・強化することが重要となっています。

鹿児島県労働災害防止団体等連絡協議会では、この安全週間に合わせて、「鹿児島労働安全衛生大会」を7月2日（月）13時から鹿児島市民文化ホールで開催します。

この大会は事業者、労働者がそれぞれの役割を果し、組織一丸となって安全衛生管理対策に取り組む契機とするもので、安全衛生管理活動の優秀な下記の事業場・個人の表彰及び鹿児島大学の鮫島吉廣教授（農学部焼酎学講座）による特別講演「さつま焼酎よもやま話」が行われます。

【鹿児島労働局長 奨励賞】

かごしまけんせきじゅうじけつえき
鹿児島県赤十字血液センター（医薬品製造業）（鹿児島市）

たいほうこうぎょう
大豊工業株式会社九州工場（輸送用機械器具製造業）（出水市）

いとくぐみ
株式会社伊東組（土木工事業）（大島郡瀬戸内町）

みなみにほんらくのうきょうどう
南日本酪農協同株式会社鹿屋工場（食料品製造業）（鹿屋市）

しゃたいけんきゅうしよ
株式会社トヨタ車体研究所（その他の教育研究業）（霧島市）

【鹿児島労働局長 功績賞】

おおとなり ひさし
大隣 久志 氏（社団法人鹿児島県林材協会連合会及び林業・木材製造業労働災害防止協会鹿児島県支部（前）指導部長）

せとぐち こういち
瀬戸口 浩一 氏（社団法人鹿児島県建設業協会鹿屋支部事務局次長）

（労働基準部安全衛生課）

梅雨期等における労働災害防止の徹底について

鹿児島労働局は、6月8日、本年も鹿児島県全域が梅雨期入りしたことを受けて、例年、この時期に大雨等による土砂崩壊災害が発生し、加えて、これらに関連する災害復旧工事などにおいても労働災害が発生していることから、県内における建設現場等での土砂崩壊等による労働災害防止を図るため、地山の点検及び結果に基づく対策の樹立等をはじめとした「土砂崩壊等による労働災害防止重点対策事項」について、関係事業者団体、建設発注機関及び各労働基準監督署に対し周知・指導を図るよう要請・指示しました。

鹿児島労働局及び県内各労働基準監督署においては、労働災害は事前の対策を徹底することにより防げるものであることから、「土砂崩壊等による災害防止重点対策事項」を中心に今後とも関係者に広く注意を喚起していくこととしています。

(労働基準部安全衛生課)

次世代育成支援対策推進法に基づく認定が決定しました

新たな認定企業は、

鹿児島相互信用金庫（鹿児島市）

次世代育成支援対策推進法に基づき一般事業主行動計画を策定・実施し、行動計画に定めた目標を達成したことなどの一定の要件を満たす企業は、「基準適合事業主」として、鹿児島労働局長の認定を受けることができます。

本年4月1日から認定申請が始まり、今般3社目になる上記企業が認定を受けました。（認定を受けた企業名一覧は、鹿児島労働局ホームページにおいて

掲載中
http://www.kagoshima.plb.go.jp/etc/seido/danjyo/kigyo_list.pdf）

認定を受けた企業は「次世代育成支援対策に取り組んでいる企業」として、上図の認定マーク（愛称「くるみん」）を求人広告、自社の商品やその広告などにつけることができます。

今後も、労働局では、多くの企業において認定を目指した取り組みが行われるようにその趣旨、メリットなどの周知啓発に取り組んでいきます。

認定マーク「くるみん」



(参考)

平成19年6月20日更新

認定申請件数 3件
認定決定件数 3件
公表企業数 3件

注) 認定決定企業のうち、公表することに了解を得た企業のみ掲載
しています。掲載は、認定決定順となっています。

(雇用均等室)

	企業名	所在地
1	株式会社 鹿児島銀行	鹿児島市
2	財団法人 慈愛会	鹿児島市
3	鹿児島相互信用金庫	鹿児島市